



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 飯田 紀之

TEL 045-271-5577

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,518	10.1	2,231	7.6	2,718	5.6	1,676	4.6
26年3月期第3四半期	17,732	13.8	2,074	42.4	2,573	48.1	1,603	41.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,402百万円 (4.0%) 26年3月期第3四半期 2,310百万円 (80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.92	—
26年3月期第3四半期	38.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,688	23,202	69.7
26年3月期	30,856	21,783	67.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,094百万円 26年3月期 20,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.1	3,400	15.6	3,600	0.6	2,200	0.8	52.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	41,885,505 株	26年3月期	42,035,505 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,135 株	26年3月期	6,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	41,999,375 株	26年3月期3Q	42,170,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
(3) 追加情報	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、米国経済は個人消費や雇用に改善が見られ回復基調ですが、新興国の成長鈍化や政情不安の影響など楽観できない状況が継続しました。国内では、輸出、設備投資、雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税や円安・原材料高により、先行き不透明な状況が継続しました。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基づき、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業(経営のグローバル体制の確立)」を目指してまいりました。その中間年度の第3四半期は、業績向上のための諸施策を実行いたしました。組織体制では、意思決定と行動のスピードアップを目的に圧縮機事業と塗装機事業に事業部制を導入いたしました。また、業務管理の効率化とグローバル化を目的に更新したERP(統合型業務ソフトウェア:SAP社製)も順調に稼働いたしました。新製品開発におきましては、圧縮機では新形圧縮機本体と高効率モーターを採用しエネルギー効率を14%改善したオイルフリースクロールコンプレッサFシリーズを開発、塗装機器では欧米で好評なスプレーガンLPH-80の限定モデルを発売、引金の操作だけで塗布幅を変えられる接着剤用可変パターンガンを開発致しました。販売活動におきましては、インドネシアにPT.ANEST IWATA Indonesiaを設立し海外販売体制を強化いたしました。生産活動におきましては、国内では無人化・省人化の推進、海外では中国・ドイツ・ブラジルなどで生産拠点を強化しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高19,518百万円(前年同四半期連結累計期間対比10.1%増)、営業利益2,231百万円(同7.6%増)、経常利益2,718百万円(同5.6%増)、四半期純利益1,676百万円(同4.6%増)の増収増益となりました。

## ①セグメントの業績

セグメントの業績については、「3 四半期連結財務諸表-(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

②製品別売上高は次のとおりです。

(単位:千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成25年4月1日～ 平成25年12月31日		平成26年4月1日～ 平成26年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	8,658,508	48.8	9,088,608	46.6	430,100	5.0
真空機器	1,164,558	6.6	1,242,466	6.4	77,908	6.7
塗装機器	7,166,524	40.4	7,952,523	40.7	785,998	11.0
塗装設備	742,766	4.2	1,235,122	6.3	492,355	66.3
計	17,732,357	100.0	19,518,721	100.0	1,786,363	10.1

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、流動資産が15,142百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。これは、主に「現金及び預金」が693百万円減少したことなどによるものです。固定資産は16,546百万円(同6.9%増)となりました。これは主に、「投資有価証券」が投資有価証券の取得と評価替えにより736百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は31,688百万円(同2.7%増)となりました。

負債は、流動負債が5,529百万円(同7.7%減)となりました。これは主に、「未払法人税等」が467百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,957百万円(同4.0%減)となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が113百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,486百万円(同6.5%減)となりました。

純資産は、23,202百万円(同6.5%増)となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は22,094百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.4%から2.3ポイント増加し69.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想は、平成26年5月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。配当予想は、平成26年11月5日に公表しました配当予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規に連結子会社PT. ANEST IWATA Indonesia (インドネシア) を設立いたしました(非特定子会社)。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチに変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が145,695千円減少、退職給付に係る負債が85,813千円増加し、利益剰余金が149,323千円減少しております。なお、これに伴い当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より太陽光発電に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

製造活動に該当する範囲を明確化し、製品、仕掛品と原材料の計上区分を見直したことに伴い、従来、「原材料及び貯蔵品」として表示していたものの一部を、「商品及び製品」または「仕掛品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「原材料及び貯蔵品」表示していた263,751千円は、「商品及び製品」に1,703千円、「仕掛品」に262,048千円組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,004,647	4,311,142
受取手形及び売掛金	4,954,265	4,272,628
有価証券	-	300,000
商品及び製品	2,598,110	2,968,553
仕掛品	361,610	534,546
原材料及び貯蔵品	1,078,847	1,329,002
繰延税金資産	671,066	537,601
その他	758,818	915,243
貸倒引当金	△46,817	△26,655
流動資産合計	15,380,548	15,142,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,775,235	2,894,684
その他(純額)	4,045,714	4,387,866
有形固定資産合計	6,820,949	7,282,551
無形固定資産		
無形固定資産	1,276,809	1,157,301
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976,885	5,713,645
繰延税金資産	718,258	494,634
その他	1,701,343	1,916,843
貸倒引当金	△18,175	△18,175
投資その他の資産合計	7,378,311	8,106,947
固定資産合計	15,476,071	16,546,800
資産合計	30,856,619	31,688,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672,340	2,564,139
短期借入金	125,394	236,371
未払法人税等	754,220	286,284
賞与引当金	566,874	271,822
その他の引当金	205,997	195,712
その他	1,667,189	1,974,964
流動負債合計	5,992,015	5,529,295
固定負債		
長期借入金	-	77,850
退職給付に係る負債	2,653,642	2,540,521
その他	427,669	338,995
固定負債合計	3,081,312	2,957,366
負債合計	9,073,328	8,486,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,431	1,380,380
利益剰余金	15,898,115	16,635,358
自己株式	△3,254	△4,814
株主資本合計	20,629,645	21,365,277

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,840	471,447
為替換算調整勘定	270,423	364,056
退職給付に係る調整累計額	△324,513	△106,647
その他の包括利益累計額合計	156,750	728,856
少数株主持分	996,895	1,108,068
純資産合計	21,783,291	23,202,202
負債純資産合計	30,856,619	31,688,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,732,357	19,518,721
売上原価	9,817,351	10,839,545
売上総利益	7,915,006	8,679,175
販売費及び一般管理費	5,840,649	6,447,414
営業利益	2,074,357	2,231,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,197	63,286
持分法による投資利益	63,743	104,135
為替差益	246,916	169,429
その他	173,966	176,152
営業外収益合計	532,824	513,003
営業外費用		
支払利息	6,569	8,302
その他	27,444	18,462
営業外費用合計	34,014	26,764
経常利益	2,573,167	2,718,000
特別利益		
移転補償金	-	46,758
投資有価証券売却益	-	15,207
その他	89	2,316
特別利益合計	89	64,282
特別損失		
固定資産除売却損	35,614	20,847
解体撤去費用	15,834	113,582
その他	855	-
特別損失合計	52,305	134,429
税金等調整前四半期純利益	2,520,952	2,647,853
法人税、住民税及び事業税	825,304	684,821
法人税等調整額	50,316	176,918
法人税等合計	875,620	861,739
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,331	1,786,113
少数株主利益	42,137	109,418
四半期純利益	1,603,193	1,676,695



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,331	1,786,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,008	260,606
為替換算調整勘定	307,407	90,173
退職給付に係る調整額	-	217,866
持分法適用会社に対する持分相当額	159,804	47,448
その他の包括利益合計	665,220	616,094
四半期包括利益	2,310,551	2,402,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220,756	2,248,802
少数株主に係る四半期包括利益	89,795	153,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

[自己株式の取得]

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が119,250千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 150,000株
- (3) 取得実施日 平成26年11月20日

[自己株式の消却]

当社は平成26年12月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が51千円、利益剰余金が117,658千円、自己株式が117,710千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 150,000株
- (3) 消却実施日 平成26年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,273,367	1,797,020	2,973,902	16,044,290	1,688,067	17,732,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,517,198	125,214	141,427	2,783,840	19,982	2,803,823
計	13,790,566	1,922,234	3,115,330	18,828,131	1,708,050	20,536,181
セグメント利益	2,374,869	84,039	207,541	2,666,450	61,148	2,727,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,666,450
「その他」の区分の利益	61,148
セグメント間取引消去	△144,282
全社費用(注)	△508,959
四半期連結損益計算書の営業利益	2,074,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,880,100	2,031,004	3,682,891	17,593,996	1,924,724	19,518,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358,458	160,620	247,515	2,766,594	81,058	2,847,653
計	14,238,558	2,191,625	3,930,406	20,360,590	2,005,783	22,366,374
セグメント利益	2,197,475	185,617	394,056	2,777,149	134,491	2,911,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,777,149
「その他」の区分の利益	134,491
セグメント間取引消去	13,694
全社費用(注)	△ 693,573
四半期連結損益計算書の営業利益	2,231,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(太陽光発電に係る機械装置について減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より太陽光発電に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。